

自己評価報告書

平成23年 3月31日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008年度～2011年度

課題番号：20530237

研究課題名(和文) 市場の動態的変化と効率性に関する研究

研究課題名(英文) Research on Dynamic Change of Market and Efficiency

研究代表者

春日 教測 (KASUGA NORIHIRO)

近畿大学・経営学部・准教授

研究者番号：50363461

研究分野：産業組織論

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：市場のライフサイクル、メディア市場、効率性、政府規制、デジタル化

1. 研究計画の概要

(1) 動態的変化が著しい市場としてメディア市場に焦点を当て、市場のライフサイクルの相違や市場の多面性といった特徴が市場に与える効果に関する理論的・実証的示唆を得ることを目的とする。

(2) 現時点での主要なメディア産業として地上放送のデジタル化問題を、衰退産業として新聞市場を、多面性を考慮する素材として有料放送市場をとりあげた分析を行う。同市場は2011年のデジタル化完了により、大きな変化をもたらされる市場として政策的・産業的観点から高い関心が寄せられている。

(3) 同時に、初期の政府関与が後の成果に大きな影響を与えると言われる情報通信市場に関する政策の在り方に関する示唆を得る。

2. 研究の進捗状況

(1) デジタルテレビの属性に対する消費者選好を表明選好法により分析し、新機器(ハード面)やコンテンツ(ソフト面)に高い価値を置く消費者がどのような選択行動をとるかについて検討し、間接ネットワーク効果の存在、最新情報機器に対する関心の高さが消費者の選択確率を高めるとの結論を得た。

(2) 日本における新聞産業をとりあげ、前年に行った地上波放送市場と比較し、視聴者および広告という2つ収入源(=市場の二面性)を有すること、Umbrella Model と呼ば

れる地域・刊行周期等の別による「階層」ごとに異なる競争が展開されていると想定されること、等の特徴が与える影響について考察した。

(3) 埋没費用が存在する独占競争モデルにおいては、想定する効用関数の相違によって、差別化の程度およびプラットフォームの運営方法に対して、異なる結論が導かれる。まず、Salop-Lerner 型効用関数は自由参入の結果過剰な多様性をもたらすのに対し、Dixit-Stiglitz 型効用関数を想定した場合には参入は過小となり、結果的に多様性も過小となる。また2面性をもつプラットフォームの運営方法については、Salop-Lerner 型効用関数ではプラットフォーム側が管理運営の主導権を握った場合の方が過剰多様性による非効率を改善できる一方、Dixit-Stiglitz 型効用関数では、オープン化を行う方が過小多様性の非効率を解消し相対的に望ましい事が、理論モデルから導かれることを本研究では順を追って示した。

どちらが現実に適合するかについて、有料放送市場について検証を行った結果、Dixit-Stiglitz 型の効用関数を想定することが妥当であることが示された。換言すれば、現状のプラットフォーム側が管理運営を行う形態の有料放送市場では多様性が過少になっている可能性があり、オープン化により非効率を解消できることが示された。

3. 現在までの達成度

③ やや遅れている。

理由は、(a)研究開始2年目に大学を移籍し

初年度の事務作業に時間を要したこと、(b) 査読プロセスに時間を要していること、(c) 情報通信分野の規制に関する諸問題に関する整理・分析が当初予定以上に時間を要したこと、である。

しかし(a)は一時的問題であるし、(b)は研究作業には不可避の課題、かつ(c)は5.に記載した報告書の他、研究会やシンポジウムでのパネリスト等という形で研究成果を還元可能である。結論として最終年度に注力することで、回復可能な遅れであると考えられる。

4. 今後の研究の推進方策

研究の遅れを取り戻すべく、本課題に収集的に取り組み、今までの研究成果を学術誌に刊行できるよう引き続き努力する。

最終年度の課題としては、すべてのメディア市場をつなぐ広告市場に焦点を当てた分析を行いたい。広告費の代替性を中心とした分析を行うことで今までの研究成果をつなぐ結果を考察し、研究全体の総括を試みたいと考えている。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① Norihiro KASUGA, Li Zeng and Manabu Shishikura “An Analysis on Demand for New Devices in Transition from Terrestrial Broadcasting to Digital – The Case of Digital Television in Japan –,” Keio Communication Review No. 33, pp. 115-131 (査読なし).

[学会発表] (計3件)

- ① Manabu Shishikura and Norihiro KASUGA, “An Analysis of Consumer Behavior Considering Indirect Network Effect --Diversity and Subscription Behavior in Broadcasting Market --,” 18th Biennial Conference of the International Telecommunications Society, (June 29, 2010), at Tokyo, Japan.

- ② 春日教測「ドイツにおけるメディア集中規制 ～各規制機関の役割分担・連携関係について～」情報通信学会 メディア集中に関する研究会部会、2010年6月26日、早稲田大学。

- ③ Norihiro KASUGA, Li Zeng and Manabu Shishikura “An Analysis on Demand for New Devices in Transition from Terrestrial Broadcasting to Digital – The Case of Digital Television–,” 17th Biennial Conference of the International Telecommunications Society, (June 25, 2008), at Montreal, Canada.

[図書] (計1件)

- ① 春日教測「情報通信分野における RIA」山本哲三編著『規制影響分析(RIA)入門 –制度・理論・ケーススタディ』NTT 出版、第10章、2009年、pp. 211-232.

[その他]

- ① 春日教測「ドイツおよび英国における放送分野の規制等の実態に関する調査報告書」公正取引委員会経済取引局調整課、2010年3月、pp. 1-79.